

「新型コロナウイルス感染症 神奈川県対応記録（対策本部運営編）」

令和6年1月

神奈川県

はじめに

神奈川県では、令和2年1月に国内で初めての感染者の発生、また、翌月に横浜港に入港したダイヤモンド・プリンセス号における集団感染への対応から、新型コロナウイルス感染症との闘いが始まりました。

その後、5類移行までの3年半にも及ぶ新型コロナとの闘いの中、実に8回に及ぶ感染拡大の波に見舞われましたが、全国の取組を先導した、本県独自の医療提供体制「神奈川モデル」をはじめ、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、県民の皆様への外出自粛要請や、事業者への休業・営業時間の短縮要請などの、いわゆる行動制限のお願い、それに伴い影響を受ける事業者への協力金などの経済支援、ウイズコロナに向けた感染防止対策取組書やマスク飲食実施店など、知恵と工夫による取組を展開してきました。

また、こうした医療提供体制の整備や感染拡大防止の措置を実現するため、数次にわたる補正予算が必要となり、県議会には、夜間や休日も含め、9回にも及ぶ臨時会の開催により、審議を尽くしていただきました。

そして何より最前線で対応した医療従事者や医療機関、そして県からの要請に応じていただいた全ての事業者や県民の皆様の協力など、神奈川の総力をあげた取組により、未知のウイルスによるパンデミックという、これまで経験したことのない難局を乗り越えることができました。

こうした苦難に満ちた取組の記録について、令和5年7月に策定した「新型コロナウイルス感染症 神奈川県対応記録『保健医療編』」に続き、『対策本部運営編』として、保健医療対策以外の様々な対応の記録を、新型コロナ対応を通じて得られた課題や教訓と共に取りまとめました。

これまで県の取組を支え、様々なご尽力いただいた全ての皆様に、改めて深く感謝申し上げます。

令和6年1月 神奈川県

目次

I 本部体制	1
1 新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部	2
(1)本部体制及び本部会議開催状況	2
2 全庁コロナ・シフト	6
(1)「全庁コロナ・シフト」による応援体制の構築	6
3 1都3県、全国知事会及び市町村との連携	9
(1)1都3県との連携	9
(2)全国知事会との連携	13
(3)保健福祉事務所等への県内市町からの保健師派遣	18
II 感染防止対策	23
1 庁内の対策	24
(1)県の基本方針	24
ア 神奈川県対処方針と実施方針	24
イ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う業務の見直しの全庁周知	26
2 緊急事態措置とまん延防止等重点措置	28
(1)緊急事態措置等による行動制限等の要請	28
(2)ネットカフェ等の休業に伴う緊急受入れ	56
(3)緊急酸素投与センターへの救急搬送	62
3 社会福祉施設等の感染対策	69
(1)施設従事者の体制維持(感染発生施設への応援職員派遣)	69
(2)高齢者福祉施設等の感染対策及び支援策	71
(3)障害福祉施設等の感染対策	81
(4)児童関係施設(保育所を除く)	86
(5)保育関係施設	89
(6)放課後児童クラブ	94
(7)保護施設等	97
(8)女性保護・支援	99
4 文教対策	105
(1)私立学校に対する対応(幼稚園を含む)	105
(2)県立学校及び市町村立学校の対応	109
5 その他施設の感染防止対策	163
(1)本庁庁舎における感染予防対策	163
(2)県民利用施設の臨時休館等の情報提供	165
(3)県施設の閉館要請に伴う指定管理施設への費用負担	169
(4)県立スポーツ施設の対応	172
(5)消防学校における取組	176
(6)総合防災センターにおける取組	180
(7)県立文化施設の対応	183
(8)公園での対策	185
(9)道路での対策	191

(10) 河川・海岸での対策	194
(11) 東京2020オリンピック・パラリンピック	197
(12) ねんりんピックかながわ 2022	204
(13) 窓口業務	215
ア　消費生活相談	215
イ　申請・届出業務	218
(15) 福祉従事者等に対する大規模ワクチン接種会場の設置	219
(16) 在宅要介護高齢者・障がい者の療養等支援	224
6 職員の感染防止対策	227
(1) 職員向け感染防止対策用品の購入	227
(2) 職員向け新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施	229
(3) 新型コロナウイルス陽性者が複数発現した所属でのPCR検査実施に係る 経費措置	237
(4) 新型コロナウイルス濃厚接触者となつた後業務都合のため出勤する職員への 抗原検査キットの配付	240
III 県民生活・経済支援	244
1 行政手続の緩和等	245
(1) 自動車税障害者減免の申請期限延長	245
(2) 納税証明書の交付に係る手数料の減免	247
(3) 県営水道の料金の減額	249
(4) 上下水道料金の支払いの猶予	251
2 飲食店への協力金交付等	253
(1) 飲食店等に対する協力金	253
(2) 大規模施設等に対する協力金	258
(3) 感染防止対策用具の無償貸与	261
3 事業者支援	263
(1) 事業者支援体制の構築	263
(2) 消費喚起対策	266
(3) 補助金・交付金	272
(4) 給付金	304
(5) 金融支援	307
(6) その他の支援	315
4 県民支援	329
(1) 労働相談の実施	329
(2) 新型コロナウイルス感染症対策就業支援事業	333
(3) 離職者等委託訓練事業	337
(4) 内定取消者等緊急雇用の実施	339
(5) 生活困窮者対策	341
(6) 外国籍県民等への多言語支援等	353
5 各種支援の周知等	356
(1) 県民向け・事業者向け支援チラシの作成	356
(2) 「経営相談窓口」の設置	359
(3) 雇用調整助成金等の周知	360

IV 社会経済活動との両立(ウィズコロナ)	361
1 「感染防止対策取組書」の運用	362
2 「マスク飲食実施店認証制度」の創設	368
3 技術実証	375
(1)横浜スタジアム技術実証	375
(2)ワクチン/検査パッケージ技術実証	381
4 観光需要喚起策	387
V 県民・企業からの協力・支援	392
1 基金の創設	393
2 基金への寄附を活用した事業	398
VI 適時適切な予算編成	402
1 当初・補正予算編成	403
VII 議会の取組	411
1 感染対策等の検討体制	412
(1)議会災害等対策会議	412
ア 議会災害等対策会議の体制及び開催状況	412
2 具体的取組	415
(1)臨時会の開催及び特別委員会の設置	415
(2)議会運営における取組	418
ア 本会議、委員会における感染対策	418
イ 議会における県民対応	420
(3)県議会議員の期末手当等の削減及び基金への繰入れ	422